



## アカデミー 「研修」の現場に行く!

和歌山県  
田辺市

# 地域資源を生かし合意形成を図りながら 木造校舎を活用した秋津野ガルテンや 農産物直売所「きてら」を運営

和歌山県田辺市上秋津地区にある秋津野ガルテンは、移転で空いた木造の小学校校舎を改装して交流施設に、そして宿泊施設や農家レストランは新しく建設した、グリーンツーリズムの拠点施設だ。近くにある農産物直売所「きてら」と合わせて、地域の人々が自らの資金で事業を立ち上げ成功させた先進事例として、全国に知られる。秋津野ガルテンの運営会社である株式会社秋津野の代表取締役社長・玉井常貴さんに、これまでの歩みや地域づくりのポイントなどについて話を伺った。

### ●●●● ●●●●● 合併を機に村有財産管理のため ●●●●● 社団法人上秋津愛郷会を設立

紀勢線紀伊田辺駅から北東へ5kmほど。田園地帯からなだらかな丘陵地帯へと上っていくあたりに、田辺市上秋津地区は位置する。平安時代から藤原氏の荘園として集落が形成されたという、古い歴史を有する地域だ。温暖な気候を背景に、多種類の柑橘類や梅といった果樹の栽培が基幹産業となっている。

江戸時代から続いていた上秋津村は、昭和31年の合併で牟婁町となった。その際、山林など上秋津村の財産はいったん住民に分配されたが、翌32年にそれを持ち寄り、社団法人（現在は公益社団法人）上秋津愛郷会を設立した。これが、上秋津地区のまちづくりの原点と言える。

愛郷会は定款で、持ち寄った財産を管理・運用して地域の教育の振興・住民福祉・環境保全のために活用していくことを謳った。愛郷会が所有する山林にはマツタケの採れる山もあり、その入会権を入札により販売することなどで、毎年約1,000万円の収入がある。この安定した収入が、その後の行政に頼らない自立した地域づくりを進めるための重要な経済的ベースとなったのだ。

### ●●●● ●●●●● 上秋津愛郷会が用地購入費を ●●●●● 捻出し地域の集会所を建設

純農村地帯であった上秋津だが、市街地に近い立地条件のため、平成のはじめごろより田辺市の中心部や周辺町村からの人口流入が目立ち始めた。農地の宅地化が進み、急激に人口が増えたため新旧住民間でトラブルになるケースもあった。株式会社秋津野代表取締役社長で30年近くにわたって上秋津の地域づくりに関わってきた玉井常貴さんは、こう語る。

「上秋津には11の集落がある。50戸の集落に20戸ほど増えたとしてもさほど影響はないが、50戸のところに150戸増えると、地域のあり方がまったく変わってくる」

こうした環境の激変の中から、新たな課題を解決しようといくつかの動きが起こってくる。その1つが、農村集落排水事業の推進だ。住宅の増加により多量の生活雑排水が河川に流れ込み、農業用水の汚染が深刻化していた。この問題に対応するため、地域住民で話し合い、国の農村集落排水事業を利用して下水道を整備することになった。新住民からは、「家のローンもあるのに、何十万円もの共益金を払うのは難しい」との声もあったため、毎月積み立てを行って、お金が貯まったら事業を行うということで同意を得た。



農産物直売所「きてら」

2つ目は、集会所の建設だ。地域には公民館がなく、生涯学習やまちづくりの拠点がほしいという声は以前からあった。その建設候補地として山の上に土地があったが、お年寄りが通うのは大変ということで、地域の真ん中につくろうという運動が起こった。ちょうどその頃、伐期を迎えた大木があり、愛郷会がその木を切って用地購入費を捻出。やはり国の事業を活用して、農村環境改善センター（公民館）を建設した。

### ●●●● ●●●●上秋津地区のあらゆる団体・ ●●●●組織が集って秋津野塾を結成

こうした取り組みを通じて、地域住民が話し合いながら合意形成を図って地域課題に向き合っていくという文化が醸成されていく。また、公民館という拠点ができたことで地域活動のための環境が整ったこともあり、より活発な村づくりを目指すため平成6年に秋津野塾が結成された。

秋津野塾は、現在全国で設立の動きが本格化している地域自治組織の先駆的な存在と言える。町内会をはじめ婦人会、老人会といった地縁組織、JA（青年部、女性の会など）、公民館、愛郷会、消防団、PTA、子供クラブ、民生委員、農業委員会など、地域に関わるあらゆる団体・組織が集っているのだ。構成メンバーの1つである「上秋津を考える会」は、若手の新旧住民が交流する場として平成2年ごろに結成され、勉強会やイベントを開催していた。

また、区と呼ばれる11の集落と、さらに細分化された班と呼ばれる55の末端組織も、秋津野塾の支部として組み込まれた。まさに「オール秋津野」で地域を運営していこうという体制が、ここで整えられたのである。何をするにしてもここで話し合い、相談しながら意思決定する仕組みができ、後述する「きてら」や「秋津野ガルテン」、さらにはマスタープランづくり



同店内

の発想も、秋津野塾から生まれた。

### ●●●● ●●●●上秋津小学校の全児童が ●●●●梅づくりなど農業体験学習

秋津野塾は、結成された2年後の平成8年に、早くも農林水産省の農林水産業者表彰事業「豊かな村づくり部門」で天皇杯を受賞している。秋津野塾では同年度、これからどう運営していくかを全員で考えるため、各構成団体からこれまでの活動や将来の方向性について報告書を出してもらい、それをまとめるという作業を行っていた。ちょうどそのタイミングで農水省の表彰事業の話が舞い込んだため、応募書類の作成がこれまでの活動の成果や課題を総括するいいきっかけになったようだ。構成団体も含む活動のアピールポイントは、次の4点。

- ①上秋津村の合併に際して、社団法人上秋津愛郷会をつくって村の財産を共同所有・管理する体制をつくったこと。
- ②昭和47年にみかんの価格が大暴落したとき、多品種（現在では約80種類）の柑橘類を育てて周年収穫できる仕組みをつくるとともに、後継者の育成に取り組んできたこと。
- ③新旧住民が一緒になって環境整備、集落排水事業に取り組んだこと。
- ④秋津野塾をつくって、住民間の合意形成を図りながら地域運営を行っていること。

天皇杯受賞で勢いづいた秋津野塾は、子どもたちを活動に巻き込んでより元気な地域をつくろうと考えた。例えば、春に開催される「秋津野花まつり」は、子供クラブの提案で始まった。花を植え育てるのは、花の会、秋津野コーラスの団員を中心とするボランティアグループ、そして秋津野塾の各団体も協力。毎年2月に入ると、河川敷にある夢東公園の園地を





小学生の農業体験学習

整備し、パンジーやビオラなど4月に咲く花を植え込む。夏まつりや盆踊りも、女性や青年だけでなく小学生や幼稚園児も参加している。

上秋津小学校では、全学年が農業体験学習を行っている。JA青年部や老人会など秋津野塾の関連団体が農業学習支援委員会を組織し、1・2年生はイモづくり、3・4年生は野菜づくり、5年生はみかんづくり、6年生は梅づくりを体験する。

### ●●●●● ●●●●● 31人の住民が10万円ずつ ●●●●● 出し合って直売所「きてら」を開設

平成7、8年ごろから全国で農産物直売所開設の動きが活発化し、農業が盛んな上秋津でも、直売所を求める声が高まっていた。すでに地域では、小規模ながら直売の取り組みがいくつも起こっていた。例えば、JA紀南・上秋津支所の生産販売委員会は、選果場内の直売コーナーで四季折々のみかん類を売っていた。みかんの生産者グループが宅配で顧客に直接届ける試みも。また「上秋津を考える会」では、イベント時にみかんや地場産品の出店をしていた。農家が道沿いで無人販売をする例も見られた。

こうした自然発生的な小さな動きを、秋津野塾という開かれた討論の場を通じて融合させ、地域課題に即した大きな動きにしていくのが、上秋津地域の大きな特徴だ。玉井さんは、「いろいろな運動体が起こって、その中から連携のあり方を探り、運動の方向性について合意形成していくことが、地域づくりにとって非常に大切」と強調する。

直売所についても、自分たちでつくれないかと秋津野塾で話題にしたところ、農家以外の住民も含めた31人が、1人10万円ずつ出すことになった。住民の中には大工やペンキ屋もいるので、彼らのボランティア仕事で直売所を建設、平成11年に秋津野直売所「きてら」としてオープンした。



秋津野花まつり

開店後は、競合店のオープンなどのため苦戦する時期もあった。それを乗り切ったのは、店売りだけに頼らず早くから宅配に着目していたことが大きい。冬や春はさまざまな種類の柑橘類、夏は日本で産地がここだけというバレンシアオレンジを、「ふるさと産品」として贈り物や自宅用として全国に届けている。その顧客リストは、今や8万5,000件以上に達する。

### ●●●●● ●●●●● 和歌山大学の協力を得て ●●●●● マスタープランを策定

平成12年には、10年先を見据えた秋津野地域の基本的な方向性を定めようと、マスタープラン策定委員会を設置した。その背景には、次のような社会状況があった。

- 経済の低迷、特に農業所得の低下などにより、若者が農業を継がなくなり、後継者問題が深刻化していた。また、高校や大学を卒業して都市部へ出て行った若者たちが戻らなくなり、地域の活力が低下していた。
- 農地の宅地化が進む一方、耕作放棄地も目立ち始め、農村景観の保全が課題となっていた。
- 秋津野塾の運営や活動がマンネリ化し、本当に地域に密着した活動ができているのか検証する必要があった。

また、平成11年から和歌山大学との連携が始まり、経済学部が地域づくりの調査を行っていた。こうした縁から、同大学システム工学部、生涯学習センター、経済学部の教員たちの協力も得て、マスタープランづくりに乗り出した。策定に際しては、次の3つの調査を実施した。

- ① 地域社会の構造と意志決定システムに関する調査  
……住民の意思決定などのあり方について約2000名を対象にアンケートを実施したほか、地域高齢者生活調査アンケート、小学5・6年生と中学生を



新規農業者育成プログラム

対象とする学校・家庭生活調査アンケート、公民館活動に関するアンケートを実施した。

②上秋津地域の農業の基本方向と活性化策に関する調査……農業経営者、青年農業者、農家女性、地域外住民をそれぞれ対象として、アンケートを実施した。

③上秋津地区の環境とくらしに関するアンケート……上秋津地区の全世帯を対象に実施した。

### ●●●環境保全型・循環型地域の創造等を重点目標として設定

こうした調査結果も踏まえて平成14年10月に策定されたマスタープランは、同書の巻頭言で次のように位置づけられている。

「上秋津という田辺市の一地域は、一体どのような地域になっていくのか。どのような地域をめざすのか。そのために、何が必要で、何をすればよいのか。そうしたことについて述べ、上秋津がもつ資源や可能性、地域社会が立ち向かわなくてはならない課題を明らかにしたのが、『マスタープラン』である」

そして、上秋津地域の10年後を見据えたまちづくりのテーマとして、次の4点を掲げる。

- ①暮らしを豊かにし、住み心地が良い地域を創る
- ②訪れるひとびとの琴線を揺さぶる地域を創る
- ③『農村と都市の結婚』による新しい魅力的な地域を創る
- ④住民主体、『行政・大学参加』が原則の地域づくりを進める

また、次の7点を重点目標として挙げる。

- ①環境保全型・循環型地域の創造
- ②安心・安全な食べ物の供給拠点づくりと農業の総合化の推進
- ③農村的要素と都市的要素の融合した地域の創造
- ④「草の根文化」の創造



農家民泊でみかんの収穫を体験

⑤「遊びの場」の整備と福祉の充実

⑥訪問者に感動と親切なもてなし（ホスピタリティ）を提供できる地域づくり

⑦地域住民の「協働」の輪の拡大、ほかの地域との交流・連携の強化

### ●●●直売所「きてら」を移転新築し組織を株式会社に法人化

マスタープランの実践としてまず取り組んだのが、農産物直売所「きてら」の新築移転。農業を継ぎたいという若者を増やすには、農家収入の向上が不可欠であり、そのために「きてら」を拡大するとともに農産物加工所もつくって、売上げを伸ばそうということだ。

新店舗の建築にあたっては紀州材を使った家の建築に適用される「木の香る家事業」、加工施設「きてら工房」の建築に際してはアグリビジネス事業、山村定住促進事業という国の補助制度を、それぞれ活用。加えて、新たに出資者を募るとともに、「きてら応援団」として故郷を離れた地元出身者などにも協力をお願いして、自己資金を調達した。

新築オープンした「きてら」は好調な滑り出しを見せ、事業の継続性や社会的責任を担保するため株式会社組織に改めることになった。当時はまだ、資本金が1,000万円以上ないと株式会社を設立できない時代。しかし、開業時と移転新築時に集めた出資金は事業のために使われていたため、建物・機械等の残存価値の鑑定を依頼して、その評価額を出資金に充当した。こうして平成18年、株式会社きてらが設立された。

次に手がけたのは、みかんの加工。直売所「きてら」で生絞りのジュースを提供して非常に好評を博していたため、これを瓶詰めにして売ろうということになった。ジュース用のみかんは、農協に出荷すると





みかんの収穫体験をするオーストラリアの修学旅行生

1kgあたり3～5円にしかない。せめてその10倍で売りたいと、有志7名が資金を持ち寄ってジュース製造のための研究に着手。農業改良普及員の紹介で三重県熊野市のジュース工場と契約し、トラックでみかんを持ち込んで製品化してもらい、「きてら」で販売を始めた。

これがよく売れたことから、なんとか自前の工場を持ちたいという声が高まった。OEM生産ではコストがかかるし、工場まで持ち込むのも1日がかかりで効率が悪いからだ。当時はまだ6次産業化に対する補助制度がなく、第三セクターや農協が実施主体であれば使える補助金も民間の小規模事業者には適用されない。すべて自前で建設しなければならず、また「きてら」本体の事業とするにはリスクが高いとの判断から、31人の出資者を募り借入金も入れて、任意団体「俺ん家ジュース倶楽部」を立ち上げた。

その後、経営効率の面などを考えて、「きてら」と俺ん家ジュース倶楽部を経営統合。新たな出資者も得て、資本金2,830万円で新生・株式会社きてらとして再スタートした。

### ●●●●秋津野塾が校舎と土地を買い取り ●●●●(株) 秋津野が運営会社として発足

平成20年11月1日にオープンした「秋津野ガルテン」は、これまでに秋津野塾が取り組んできたさまざまな事業の経験を生かしてつくりあげた体験交流拠点だ。上秋津小学校の移転計画が持ち上がったことから、平成14年に現校舎利用活用検討委員会が発足。メンバーは秋津野塾、行政職員、JA、和歌山大学のほか、先進事例として高知県四万十学舎代表、千葉県秋津小学校の関係者も入った。

検討委は農業・交流・建築の3部会に分かれて検討を重ね、平成15年に田辺市へ提言書を提出した。その骨子は、グリーンツーリズムを核とする交流拠点



民泊先では夕食作りも体験

として活用するというものであった。具体的には、次の3つの視点でまとめられた。

- ①パブリック利用…子育て支援、教育支援、研修施設、地域づくり研究、メディア情報、文化・展示ホールなど
- ②ローカル利用…地場産品販売、短期・DAY利用、帰郷利用、地域利用など
- ③ビジター利用…農林業体験、田舎暮らし体験、野外体験、自然観察、観光、世界遺産など

この提言を実行に移すべく、平成18年には現校舎利用活用検討委員会と秋津野塾からメンバーを出して秋津野ガルテン建設委員会を立ち上げた。現在の校舎をそのまま行政が所有し地域に管理委託する方式なら簡単だったが、平成17年に合併して田辺市になったこともあり、それは難しかった。

地域が土地と建物を買取り、運営会社も自分でつくることになった。土地と建物は愛郷会が約1億円で購入するということで総会にかけられ、「事業が失敗したら誰が責任をとるのか」など厳しい意見も出されたが、最終的に同意を得られた。また運営会社については、平成19年6月、資本金3,330万円（出資者298名）で株式会社秋津野が設立された。地域みんなで支え合う会社にしようと、議決権のある株主は1人25株までに制限し、地域外の出資者には議決権のない株主になってもらった。

### ●●●●秋津野ガルテンの宿泊施設を ●●●●年間約2,800名が利用

秋津野ガルテンの施設や事業としては、次のようなものがある。

- ①宿泊施設…新しく建設したもので、4人部屋（8畳）が6部屋、8人部屋（16畳）が1部屋で定員は計32名。年間約2,800名の利用がある。夏休みは家族連れの利用が多いが、平日は学生などの研修



インバウンド商談会に参加

や合宿での利用が目立つ。近年は外国人の宿泊者も多いという。

- ②農家レストラン「みかん畑」…農家レストランの名の通り、地元の女性グループがスタッフとして、地元でとれる野菜がメインの料理を提供する。毎日30種類以上のメニューが楽しめるスローフードバイキングランチが人気だ。
- ③秋津野農家民泊の会…秋津野ガルテンが地域の農家に、農家民泊の取り組みを呼びかけ、学習会や講習会を経て、平成21年9月に14軒が営業許可を取得した。
- ④外国人との交流…秋津野ガルテンでも農家民泊の会でも、外国人旅行者や外国からの修学旅行生を積極的に受け入れている。また、地域づくり研修という形で外国人を受け入れる例も多く、講義のほか、地元産柑橘類を使った加工品づくりや梅の剪定などの作業を体験してもらうこともある。
- ④新規就農者育成プログラム…平成21～23年度の3年間、I・Uターンの若者3名を(株)秋津野で雇用。市民農園などで野菜づくり、柑橘農家で果樹栽培の実践を重ねてもらった。1人の農業者を育てることで、地域にとっては大きな経済効果があるという認識のもとで、この事業を続けている。
- ⑤みかんの樹オーナー制度…みかんの木1本をまるごとオーナー契約者となってもらった制度。料金は3万1,000円で、オーナーは50kgのみかんを収穫できるほか、管理の様子を適宜農家から知らせてもらえる。

和歌山大学に依頼して、秋津野ガルテンや「きてら」の事業による地元への経済波及効果を調査したところ、平成23年度で約9億7,000万円と算出された。特に大きいのは雇用創出の効果で、秋津野ガルテンと「きてら」を合わせて約70名（季節雇用も含む）が雇用されている。



株式会社秋津野・玉井常貴社長

## ●●●秋津野地域づくり学校で 持続的な人材育成

現在特に力を入れているのは、「人づくり」だ。平成20年度から3年間、経済産業省の人材創出移転事業として秋津野地域づくり学校を開講。これまでの取り組みについて交流しながら学ぶ機会を提供した。23年度から25年度までは、田辺市と連携して紀州熊野地域づくり学校、その後は和歌山大学と連携して、「都市農村交流によるホスピタリティ人材の育成」をテーマに、地域づくり学校が続けられている。

平成26年度には、中間支援組織として「一般社団法人ふるさと未来への挑戦」が設立された。太陽光発電による売電収入を財源として、地域づくり活動やそのための人材育成の支援を行うことを目的とする。「私もいつまで一線で活動できるかわからない。持続可能な地域づくりのためには、シンクタンク的な機能を組織としてつくる必要があると考えた」と玉井さん。

今年度は、隣の長野地域と連携して、「世界文化遺産と農業遺産をつなぐ道 熊野早駈道」の整備に取り組んでいる。江戸時代後期から明治時代にかけて、熊野古道の行程を1日短縮する早駈道があった。それを今また、暮らしのある風景として蘇らせようというものだ。

昨年9月には、東京ビッグサイトで開催されたインバウンド商談会に参加。外国人旅行者向けのグリーンツーリズム事業について、内外の観光関係事業者にプロモーションを行った。地域限定旅行業の資格を取得し、グリーンツーリズムの商品化も進めようとしている。

次から次へ広がっていく上秋津地区の地域づくり。多彩な取り組みを貫く芯となっているのは、あくまでも地域から発想する姿勢と、自らの頭とお金で主体的に事業を組み立て、そこに行政の力を組み込んでいく自立性だ。